

大規模噴火発生時の広域降灰対策について、令和2年の中央防災会議のWG報告書※¹を踏まえ、今年度、内閣府では「首都圏における広域降灰対策検討会」を開催しているところ。関係省庁や地方公共団体等の広域降灰対策に係る考え方や留意点等の検討が進められており、トリガー情報※²及び見通し情報※³の必要性とともに、同情報の方向性が示された。

※¹ 中央防災会議 大規模噴火時の広域降灰対策検討WG 「―首都圏における降灰の影響と対策―～富士山噴火をモデルケースに～（報告）」（R2.4.7）

※² 大規模噴火時の降灰への対応のトリガーとなる大規模噴火発生の情報

※³ 大規模噴火時、噴火の推移に応じた降灰の見通し情報

＜参考＞「大規模噴火時の広域降灰対策について ―首都圏における降灰の影響と対策― ～富士山噴火をモデルケースに～ （報告）」抜粋
【噴火の推移、降灰の推移の情報提供について】

- ・大規模噴火時の降灰への対応のトリガーとなる大規模噴火発生の情報及び情報を発表する体制等の検討が必要である。
- ・大規模噴火時には、噴火の推移に応じた降灰の見通しを、予測の限界・特性と合わせて、逐次提供する方法の検討が必要である。



【本検討会で行う検討】

現在気象庁で発表している降灰予報は、1mm以上の降灰量を同一のカテゴリーで扱うなど、大規模噴火時の広域降灰を想定した情報体系とはなっていない。内閣府の検討会の内容を具体化するために、「広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会」を気象庁で開催し、**全国の火山を対象に、大規模噴火時の広域降灰に対応した新たな降灰予測情報についての検討**を行う。

なお、降灰の広域的な観測状況の収集・把握については、内閣府の検討会にて検討されているため、本検討会の論点とはしない。

第1回（本日）

- ✓ 開催趣旨と今後の進め方
- ✓ 国・地方公共団体における広域降灰対策の検討状況
- ✓ 降灰予報と降灰予測技術の現状
- ✓ 本検討会における課題と論点
 - ◆ 降灰の厚さに応じた呼びかけ内容と警報化の要否
 - ◆ 大規模噴火時の降灰への対応のトリガーとなる大規模噴火発生情報のあり方
 - ◆ 大規模噴火発生時の噴火推移に応じた降灰の見通しの情報のあり方

第2回（2月中旬を想定）

- ✓ 第1回の議論を踏まえた検討
- ✓ 大規模噴火時の広域降灰に資する降灰予測情報の案
- ✓ 噴火前に提供する降灰に関する情報のあり方の検討
- ✓ 報告書の骨子案の確認

第3回（3月下旬を想定）

- ✓ 第2回の議論を踏まえた検討
- ✓ 報告書案の検討

報告書公表（4月以降を想定）

広域降灰対策に資する降灰予測情報に関する検討会

委員名簿

(有識者)

- 入江 さやか 松本大学地域防災科学研究所教授
大月 隆司 日本放送協会報道局災害・気象センター長
鈴木 雄治郎 東京大学地震研究所准教授
関谷 直也 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授
堤 浩一朗 LINE ヤフー株式会社 ヤフーメディア統括本部 企画デザイン2本部
天気・災害企画デザイン部 防災・地図データコラボレーションスペ
シャリスト
濱本 真希 東京都総務局総合防災部計画調整担当課長
福島 隆史 一般社団法人 日本民間放送連盟災害放送専門部会 幹事
(株式会社TBSテレビ 報道局 解説委員)
○藤井 敏嗣 東京大学名誉教授
脇田 浩任 鹿児島市危機管理課長

座長は○、敬称略、有識者は五十音順

(関係省庁)

内閣府 政策統括官（防災担当）付
総務省 消防庁 国民保護・防災部 防災課

(事務局)

気象庁地震火山部